

■ 日銀が年内再利上げの可能性についてどう語るかに注目

昨日（10日）、米中央軍がイランの複数の標的に対する攻撃を始めたと発表。イラン軍事当局は対抗措置としてホルムズ海峡を完全封鎖したと宣言し、通航しようとする全ての船舶が攻撃対象になると警告している。8日に米陸軍の攻撃型ヘリ「アパッチ」がオマーン沿岸付近でイランのドローンによって撃墜された（2人の兵士は救助された）と伝わっていることが、今回の攻撃の主要因となったことは明らかである。

米軍は、今回の対応についてあくまで“自衛（攻撃）”であるとしており、なおもイランに戦闘終結交渉での譲歩を迫る構えであるようだが、イランが強硬姿勢を強める可能性も十分にあり、現実問題としてホルムズ海峡の封鎖解除の可否をイランに握られている限り、米国側からの“脅し”の効果も限られることは言を俟たない。

むろん、市場はイラン情勢に再び警戒感が強まっていることを大いに嫌気している。原油先物価格と米・日の長期金利が強含んでいることを背景に、米・日の株価は大幅下落。外国為替市場では、あらためて「有事のドル買い」が強みを増している。

結果、ドル／円は再び160円台半ばあたりまで上値を伸ばす動きとなり、目先は4月30日の高値＝160.70円台を強く意識した展開が続くものと考えざるを得ない。つまりは、本邦政府・当局による為替介入の効果はすべて帳消しとなったわけで、少なくとも口先介入の効果はだいぶ薄れてしまった。ましてや、所謂「中銀ウィーク」を来週に控えていることから、市場では「しばらく当局は動きにくい」との見方が強まりやすい。

加えて、日銀はすでに来週の金融政策決定会合における追加利上げ実施の方針を暗に明らかなものとしている。それは市場でとうに「織り込み済み」となっており、利上げ実施によって円安に歯止めをかける効果も限定的なものに留まると見られる。

一段の円安進行を抑制するための一縷の“望み”があるとすれば、それは一つに来週の日銀会合を入院のため欠席する植田総裁が書面で提出する「意見」の内容、あるいは会合後の会見に臨むとされる内田真一副総裁の発言のなかで「年内の追加利上げの可能性に対して前向きにコミットする部分が認められること」ということになろうか。

所謂「中立金利」を意識した意見や発言が含まれるものと思われるが、そこからエコノミストの多くが指摘する「26年12月」あるいは「26年10月」を匂わせるニュアンスが汲み取れるかどうかの一つのカギということになりそうである。

既知のとおり、日銀が昨日発表した5月の企業物価指数（速報値）は134.5と前年同月比で6.3%もの上昇となった。民間予想の中央値（5.5%）を大きく上回って、23年3月以来3年2カ月ぶりの高水準となったわけで、それが単に6月利上げの根拠とされるだけでは事足りないものと考えねばなるまい。

もちろん、米国とイランの間で戦闘終結交渉が合意に至れば、ひとまずは有事のドル買いが巻き戻され、一旦は円が買い戻される場面も訪れよう。当然、来週16～17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）に臨む米連邦準備理事会（FRB）のウォーシュ新議長が何を語るのかという点も市場が大いに関心を寄せるところであり、いずれにしても来週末までが外国為替相場にとって一つの“ヤマ場”となる可能性は高いと見られる。

ゆえに、当面はFXトレードの実際における各場面での投資判断については、あくまで打診的なものに留めておくことが肝心ということにはなろう。とはいえ、足元でこれだけドル買い材料が揃いも揃った状況にあることを考えれば、やはりどこかでドルの戻り売りを仕掛ける算段で臨むことが基本ということになるものと個人的には考える。

繰り返すもあくまで打診的に、ドル／円は160.50—70円処での戻り売り、ユーロ／ドルは1.1530—50ドル処からの押し目買いを意識しながら、当面の値動きと慎重に向き合っていきたいところである。

（06月11日 11:00）